

## コロンビア月例報告（12月分）

### 外交・内政状況

2013年1月

コロンビア日本大使館

#### I 概要

##### 【内政】

- 5～21日 政府とFARCの和平交渉（於：ハバナ）
- 4～10日 カサナレ及びウイラ県知事の免職処分
- 17日 コカイン押収量（2012年）の発表
- 18日 ボゴタ市におけるゴミ処理問題
- 19日 ボリバル県での農民に対する土地返還の実現
- 21日 国会会期の終了

##### 【外交】

- 1～17日 対ニカラグア「領土及び海洋紛争」事件 ICJ 判決関連
- 3～8日 米州機構（OAS）人権委員会委員長のコロンビア訪問
- 11日 サントス大統領のエクアドル訪問
- 18日 ケリー米軍南方司令官のコロンビア訪問

#### II 本文

##### 【内政】

##### 1 政府とFARCの和平交渉（於：ハバナ）

5～21日、コロンビア政府とFARCは、ハバナにおいて、8月に両者が合意した「紛争終結及び安定的持続的平和の構築のための一般合意」に基づき、総合農村開発に関する意見交換を実施した。和平交渉に併行して、国会議員により構成される和平委員会が、各地方都市において集会を開催したほか、国連及び国立大学が「総合農村開発に関する対話フォーラム」を開催し、和平交渉における市民参加が実現した。21日、両者は「尊敬と建設的な雰囲気の下」、総合農村開発について議論した旨の共同声明が発出された。なお、2013年1月14日より、ハバナで会合が再開される予定となっている。

##### 2 カサナレ及びウイラ県知事の免職処分

4日、マリニョ・カサナレ県知事は、公共事業入札を巡る収賄のため免職となり、今後14年間、公職停止となった。また、12日、ネイバ市長在職中の鉱業採掘権収入（Regalias）管理をめぐる不正が発覚したゴンサレス・ウイラ県知事が免職となり、今後3年間、公職停止となった。2012年3月に汚職により免職となったウセチェ・バジェ県知事を含め、これまで3名の県知事が免職処分となっている。

### 3 コカイン押収量（2012年）の発表

17日、国家警察は、2012年のコカイン押収量は241トンであり、前年の155.8トンに比して、大幅増となった旨発表した。塩酸コカインの押収量は185トン、コカ・ペーストの押収量は66トンであった。国連薬物犯罪事務所（UNODC）によれば、コロンビアのコカイン生産量（推定、2012年）は、約350トンとなっている。

### 4 ボゴタ市におけるゴミ処理問題

11月21日、ペトロ・ボゴタ市長は、ボゴタ市におけるゴミ処理サービスの向上及びリサイクルの促進を目指し、現在契約している民間企業との契約を打ち切り、市が上下水道公社を通じてサービスを行う旨宣言したものの、契約期限を迎えた12月18日、円滑な移行がなされず、大きな混乱が生じた。これを受けて、21日、同市長は前言を撤回、今後のゴミ処理事業については、52%を上下水道公社が、48%を民間企業が分担すると発表した。

### 5 ボリバル県における農民に対する土地返還の実現

19日、ボリバル県マンブハン市村落部において、2000年にパラミタリーによって土地を追われた農民31家族に対し、犠牲者補償・土地返還法（2011年法律第1448号）に基づく、初めての土地返還が実現した。

### 6 国会会期の終了

今期国会（7月20日～12月21日）では、税制改革法及び軍事司法制度改革に関する法案が承認された。社会福祉の充実やインフラ投資のため税収増を目的とした税制改革法は、2013年1月1日から運用を開始する。新たな軍事司法改革制度では、人道に対する罪、ジェノサイド、強制失踪、性暴力、拷問等については一般法廷で裁かれるものの、軍人のための特別裁判所（軍事法廷）が復活する。なお、いずれの法廷が所掌するかについては、軍人裁判官及び一般裁判官で構成される査問委員会が決定する。2014年の1年間は制度の移行期とされており、現在、軍人及び警察官が被告となっている刑事事件は約6000件のうち1700件が軍事法廷において再審手続に付される可能性がある。また、軍人の裁判費用負担を軽減するための基金が創設されることとなった。

## 【外交】

### 1 対ニカラグア「領土及び海洋紛争」事件 ICJ 判決関連

1日、メキシコ大統領就任式に出席のため、メキシコ市を訪れたサントス大統領は、オルテガ・ニカラグア大統領と約20分にわたり会談した。サントス大統領は、オルテガ・ニカラグア大統領に対し、先般のICJ判決により、コロンビア国民の権利が脆弱化している状況を説明しつつ、両国が冷静に、友好的かつ外交的に事態に対応することが重要であると述べた。これに対し、オルテガ・ニカラグア大統領は理解を示した上で、両首脳は、対話のチャンネルを維持することで合意した。17日、オルギン外相及びゲレロ県知事他のサン・アンドレス諸島住民代表は、バン国連事務総長と会談し、ICJ判決に対するコロン

ビアの立場について申し入れた。

## 2 米州機構（OAS）人権委員会委員長のコロンビア訪問

3～8日、コロンビア政府の招待により、オロスコ米州機構（OAS）人権委員会委員長を団長とする代表団がコロンビアを訪問し、当国における人権状況に関する調査を行った。コロンビアは、11年にわたり、米州人権裁判所の年次報告第4章に基づき、深刻な基本的人権侵害がある国となっていたものの、2013年以降、同章の記述から削除されることとなった。

## 3 サントス大統領のエクアドル訪問

11日、サントス大統領は、閣僚及び国会議員十数名とともに、エクアドル側国境都市であるトゥルカン市を訪問し、コレア・エクアドル大統領らとインフラや治安、文化等に関する国境協力の方策について意見交換を実施した。なお、大統領のエクアドル訪問に先立ち、6日、オルギン外相が、トゥルカン市を訪問し、パティーニョ外相と準備会合を行った。

## 4 ケリー米軍南方司令官のコロンビア訪問

18日、ケリー米軍南方司令官がコロンビアを訪問し、ピンソン国防大臣とテロ組織及び新興非合法勢力に対する新戦略について意見交換を行った。

（了）